

## 全日中事務局だより

令和七年度 文部科学省関係補正予算が確定

▼令和七年十二月十六日、二〇二五年度補正予算が参院本会議で可決、成立した。

▼補正予算の総額は十八兆三、三一四億円に上る。昨年度の補正予算と比べ三・一％増加し、過去最大規模となった。

▼補正予算は物価高対策を盛り込んだ経済対策の裏付けとなるが、文部科学省関係の補正予算についても注目しておく必要がある。

▼今回は、特に中学校教育にかかわりの深い項目についてまとめたので、今後の学校運営の参考資料としていただきたい。

### 【公教育の再生】

▼高等学校教育改革の推進（基金を含む）三、〇〇九億円

アドバンスト・エッセンシャルワークを育成するための実践的で高度な学びや、理数系人材を育成するための文理融合・探究的な学び、地理的アクセスを踏まえた多様な学びを先導する拠点を創設するため、都道府県に基金を設置し、改革を牽引する。また、高校段階からのデジタル人材育成を強化するため、DXハイスクールを推進する。

▼GIGAスクール構想の推進等（基金を含む）七四二億円

国策であるGIGAスクール構想を着実に推進するための一人一台端末の着実な更新や次世代校務DX環境の整備、情報教育に係る学習者用教材の開発等、自治体への徹底した伴走支援を実施する。また、デジタルな形態を含む教科書の標準仕様等に関する調査や生成AI等の先端技術の活用に関する実証、AIを活用した英語教育の強化等を図る。

▼不登校・いじめ対策等の推進 四億円

不登校児童生徒の保護者等に対する支援体制を強化するため、各教育委員会における相談支援や学習会の実施、広報提供体制の整備等を推進する。また、いじめに関し、多職種の特任家による支援チームを教育委員会に設置し、各学校におけるいじめ対応に伴走する体制構築を推進する。

▼学校における保護者等への対応の高度化 二億円

保護者や地域からの過剰な苦情等、学校だけでは解決が難しい事案を解決するため、教育委員会等の支援体制の構築を更に推進する。

▼教師の新たな入職モデルの創出一億円

学校現場における短期間の欠員を補う、教師の入職の新たなモデル（日本版「サプライティーチャー」制度）を創出することで、指導体制を確保するとともに、学校における働き方改革を推進し、教職の魅力向上を図る。

▼部活動の地域展開等の全国実施の加速化 八二億円

地方公共団体の体制整備（コーディネーターの配置、人材バンクの設置等）や平日も含めた地域展開等の重点課題（小学校体育専科教師の活用等）への対応、地方公共団体への伴走支援（相談・サポート窓口の設置等）を通じて、部活動の地域展開等の全国実施の加速化を図る。

▼学校給食費公会計化等の推進 四二億円

令和八年度からの小学校段階におけるいわゆる給食無償化を円滑に実施するため、学校給食費を含む学校徴収金を公会計化等するためのシステムの導入・改修等を推進する。

▼全国学力・学習状況調査のCBT化等 六億円

児童・生徒の学力や課題を把握するため、全国学力・学習状況調査の全面CBT化や国際数学・理科教育動向調

査の実施に向けた準備等を行う。

▼教育DX環境を支える基盤ツールや各種システムの整備・活用 一七億円

教育DXの推進に向け、MEXC B Tメクビットの機能改善や教育データ利活用の促進等を行う等各種システムの改修等を進める。

▼外国人等に対する日本語教育の推進・外国人児童生徒等への教育等の充実 四億円

外国人等との共生社会の実現のため、日本語教育機関認定制度の創設等を踏まえた、日本語教育の質向上等に向けた、教育カリキュラムの開発等を行う。また、外国人児童生徒等に対する指導及び支援体制の在り方等について調査研究を行う。

【防災・減災・国土強靱化の推進】

▼学校施設等の整備等 三、五四五億円

児童生徒・学生等の安全・安心の確

保、教育環境の向上、老朽化対策、耐震対策、防災、機能強化、空調設置、トイレ改修、脱炭素化、イノベーション拠点の整備等を推進する。

▼学校施設の災害復旧等 二六三億円  
令和六年能登半島地震や豪雨等により被害を受けた学校施設・設備等の災害復旧等を迅速に進める。

【高等学校等就学支援金等】

▼最後に令和八年度予算ではあるが、いわゆる高校無償化について、就学支援金交付額は、五、八〇〇億円となっている。これは、所得制限無しで、支給上限額は公立の場合、十一万八、八〇〇円、私立は四五万七、二〇〇円となっている。

元会長計報

第二十二代会長 中 進士様  
八十九歳 十二月二日

（事務局長 富士道正尋）